



ミャンマー中部を震源とする大地震は7日で発生から10日が経過した。被害の全容は判然としなが、特に震源に近く、甚大な被害を受けたザガイン地域は、2021年の軍事クーデター以降、国軍への激しい抵抗が続いており、詳しい情報が伝わってこなかった。そんな中、同地域の市民らが本紙のオンライン取材に応じ、救助の遅れや支援の不足を証言した。
(藤川大樹、北川成史)

「『ゴー』という強風のような音が聞こえた後、建物や木が倒れ、家の中の物が落ちてきた」。ザガイン地域南東部の町、ザガインで商店を営む50代の男性は地震発生時をそう振り返る。「今まで経験したことがない揺れ」に驚き、慌てて外へ逃げた。幹線道路沿いの建物は崩れ落ち、家族は無事だったが、2軒隣の会社では従業員ら10人のうち3人が生き埋めになったという。

現在、一年で最も暑い季節で、日中の最高気温は40度に迫る。街では腐敗した遺体が悪臭を放ち始めた。「救助作業は全く進んでいない」と嘆く。

国内各地から集まってきたボランティア団体が支援活動をしているが、「国軍や警察は何もしていない」と男性は憤る。ボランティアのおかげで今のところ食料や医薬品は届いている。

しかし、1戸あたり280

「停戦うそ」「支援阻む国軍」

発生10日 街に死臭…救助遅れ訴え



地震で崩れ落ちた建物＝1日、ミャンマーのザガイン地域で（地元住民提供）

0時（実勢レートで約1000円）ほどだったガソリン価格は、地震後は3倍近い8千円に跳ね上がった。

行き場をなくした市民らは路上や公園で寝るしかない状況だ。男性は「今必要な支援物資は毛布やマット、蚊帳だ」と言う。

クーデター後、ザガイン地域は、国軍に対する抵抗の中心地だった。若者たちが相次いで民主派の武装組織「国民防衛隊（PDF）」を立ち上げた。国軍は空爆や焼き打ちなどの手段で、苛烈に抵抗勢力を弾圧してきた。

そもそもザガインの町に到着するルートは、第2の都市マンダレーからイラワジ川を

渡る方法と、北から道路で入る方法がある。

ただ、ザガイン地域北部はPDFが支配しているため、国軍は北方から町に向かう道路の通行を制限。マンダレーからのボランティアらも、検問所で厳しく検査されている。男性は「トラブルを恐れて検問所に支援物資を置いていくケースもある」と明かす。

「80%の建物は破損して中に住めず、経済活動の70%は止まっている」と話したのは、ボランティア団体の一員だ。幅広い支援を阻む国軍にいら立つ。「国軍が支配域以外に支援者が行くのを止めており、町の中心部でしか活動できない」。被災地に不足し

ている物として「遺体収納袋」を挙げ、遺体を収容しきれない実情を訴えた。

国軍と戦うPDFの男性メンバー（21）は、ひそかに救助活動を続けている。現地はインターネットの通信環境が悪く、取材中に何度も通信が途切れた。

男性は地震発生時、シュエボー郡区のイラワジ川沿いにいた。激しい揺れとともに川の水が波立ち、水浴び中の親子2人が流されたという。シュエボー郡区自体は被害が少なかったが、PDFのメンバーはグループに分かれ、被害が大きかったザガインの町などへ向かう。

ただ、道中は国軍の検問所があるため、迂回しなければならぬ。「PDFだと分からないよう市民を装ってがれきの撤去や遺体収容、支援物資の提供などを行っている」と言う。

国軍は被災者の救援と復興に全力を挙げるとして、2日から22日までの停戦を発表したが、男性は「停戦はうそだ。国軍は攻撃を継続している」と語った。

在日米軍の統合軍司令部へのアップグレードの開始に関する緊急要請

都心港区の市街地に米軍基地（赤坂プレスセンター）が設置され、港区民とりわけ近隣住民は、米軍ヘリポート基地の使用による騒音に悩まされ、事故発生の不安を常に抱えています。

このため、港区と港区議会は、これまでも毎年、当該基地の早期撤去を要請し、本年2月4日には、在日米軍の再編における赤坂プレスセンターをめぐる報道を踏まえ、基地の撤去実現が遠のく危惧を表明し、改めて早期撤去を要請したところです。

そのような中、3月31日に、貴省から「在日米軍の統合軍司令部へのアップグレードの開始について」の情報提供がありました。在日米軍が、3月24日に創設された自衛隊の統合作戦司令部との連携を専門に扱う部署を新設し、赤坂プレスセンターを拠点とすることが示されています。

施設の新設や大規模改修の予定がないこと、航空機等の新たな配備計画が現在なく近隣への騒音等の影響が発生しないことの説明を米国から受けているとのことですが、赤坂プレスセンターに新たな機能が付加されることで、基地の恒久化につながることを強く懸念しております。

貴省におかれましては、米国に対し、地元自治体の懸念や近隣住民の不安を伝えた上で改めて基地の撤去を求めるとともに、現在の「アップグレード」の内容についてさらに詳細な情報提供を当区に行うこと、日米の作業部会を通じた議論の過程において当区への情報提供及び意見聴取を随時行うことについて、要請いたします。

令和7年4月3日

防衛大臣 中 谷 元 様

港 区 長 清 家



港区議会議長 鈴 木 たかや



在日米軍の統合軍司令部へのアップグレードの開始について

1. 概 要

- ◆ 2024年4月、日米は日米首脳会談において「二国間でそれぞれの指揮・統制の枠組みを向上させる」旨コミットメント。これを受け、同年7月の日米「2+2」において、米国は、在日米軍をインド太平洋軍司令官隷下の統合軍司令部として再構成（アップグレード）する意図を表明。
- ◆ **令和7年3月、自衛隊の統合作戦司令部（JJOC）の創設とタイミングを合わせ、在日米軍は統合軍司令部へのアップグレードを開始。**
- ◆ 自衛隊と米軍の運用面での協力をより一層強化するため、在日米軍に、新たに、**JJOCと米軍の連携を専門に扱う部署を設置。**
- ◆ **新設された当該部署の人員は、赤坂プレス・センターのサテライト・オフィスを拠点**とし、日常的に防衛省・自衛隊等のカウンターパートと連絡・調整を行う予定。なお、本部署の設置のみをもって、在日米軍が統合軍司令部にアップグレードされたこととなるわけではなく、統合軍司令部が赤坂プレスセンターに設置されるものではない。
- ◆ 今般開始された在日米軍の統合軍司令部へのアップグレードについては、今後も米国内での検討を経た上で段階的に進められるものであり、引き続き、日米の作業部会を通じ議論。

2. 意 義

- ◆ インド太平洋地域の安全保障環境上の課題が一層複雑さを増す中、今般の在日米軍のアップグレードの開始は、平時及び緊急事態における相互運用性及び日米間の共同活動に係る協力の深化の促進に向けたものであり、また、新たにJJOCと米軍の連携を専門に扱う部署が設置されたことは、日米間の一層緊密な連携にもつながる。

3. アップグレードに伴う影響

- ◆ アップグレードに伴う影響について米側からは、
 - ・ 今般の在日米軍の統合軍司令部へのアップグレードの開始は、在日米軍内部に自衛隊と米軍の連携を専門に扱う部署を設置するものであり、**これまでの在日米軍の役割を担い続けることに変わりはない。**
 - ・ また、新設される部署に所属する要員の多くは、**既に在日米軍に配置されている要員が再配置される**ものであり、今般の部署の設置によって**在日米軍司令部全体の人員が大幅に増加する見込みはない。**
 - ・ **新たな施設の新設や大規模改修の予定はない。また、航空機等の地元に影響が生じるような新たなアセットの配備をする計画は現在なく、近隣への騒音等の影響は発生しない。**との説明を受けている。
- ◆ こうしたことから、防衛省としては**基地負担の増加にはつながるものではないと認識している。**いずれにしても、米側の統合軍司令部の細部については、引き続き、米国内での検討を経た上で日米の作業部会で議論されていくところ、**今後とも米側に対し、周辺住民の方々への影響が最小限となるよう粘り強く働きかけるなど、可能な限り基地負担の軽減に努めてまいる。**

出典：防衛省提出資料をもとに山添拓事務所作成